

令和4年度

揖斐川町町営住宅事業特別会計予算書

揖斐川町

令和4年度 揖斐川町町営住宅事業特別会計予算

令和4年度揖斐川町町営住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ67,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和4年3月4日 提出

揖斐川町長 岡部栄一

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 使用料及び手数料		48,569
	01. 使用料	48,569
02. 財産収入		13
	01. 財産運用収入	13
03. 繰入金		9,193
	01. 繰入金	9,193
04. 繰越金		3,700
	01. 繰越金	3,700
05. 諸収入		5,525
	01. 住宅敷金収入	1,300
	02. 雑収入	4,225
(廃款) 国庫支出金		0
	(廃項) 国庫補助金	0
歳入合計		67,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		11,813
	01. 総務管理費	11,813
02. 管理費		28,478
	01. 施設管理費	28,478
03. 公債費		25,709
	01. 公債費	25,709
04. 予備費		1,000
	01. 予備費	1,000
歳出合計		67,000

令和4年度揖斐川町町営住宅事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 使用料及び手数料	48,569	48,857	△288
02. 財産収入	13	22	△9
03. 繰入金	9,193	13,965	△4,772
04. 繰越金	3,700	2,200	1,500
05. 諸収入	5,525	5,696	△171
(廃款) 国庫支出金		1,260	△1,260
歳入合計	67,000	72,000	△5,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	11,813	12,228	△415			6,605	5,208
02. 管理費	28,478	33,564	△5,086			8,126	20,352
03. 公債費	25,709	25,708	1				25,709
04. 予備費	1,000	500	500				1,000
歳出合計	67,000	72,000	△5,000			14,731	52,269

2 歳入

(款) 01. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 住宅使用料	48,569	48,857	△288	03. 住宅使用料	48,569	住宅使用料（現年分） 住宅使用料（未納分）
計	48,569	48,857	△288			48,069 500

(款) 02. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 利子及び配当金	13	22	△9	02. 利子及び配当金	13	町営住宅敷金基金利子収入 町営住宅整備等基金利子収入
計	13	22	△9			1 12

(款) 03. 繰入金

(項) 01. 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰入金	9,193	13,965	△4,772	01. 一般会計繰入金	7,293	一般会計繰入金
				03. 基金繰入金	1,900	町営住宅敷金基金繰入金
計	9,193	13,965	△4,772			

(款) 04. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	3,700	2,200	1,500	01. 繰越金	3,700	前年度繰越金

(款) 04. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	3,700	2,200	1,500			

(款) 05. 諸収入

(項) 01. 住宅敷金収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 住宅敷金収入	1,300	1,300	0	02. 住宅敷金収入	1,300	新規入居者敷金収入
計	1,300	1,300	0			

(款) 05. 諸収入

(項) 02. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	4,225	4,396	△171	01. 雑入	4,225	特定公共賃貸住宅浄化槽管理負担金 607 公営住宅浄化槽管理負担金 3,618
計	4,225	4,396	△171			

(廃款) 国庫支出金

(廃項) 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
社会資本整備総合交付金	0	1,260	△1,260			(廃目)
計	0	1,260	△1,260			
合 計	67,000	72,000	△5,000			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 一般管理費	11,813	12,228	△415			6,605	5,208	02. 給料	3,181	職員給料	
						<繰入金 5,293>		03. 職員手当	2,027	扶養手当	438
						<財産収入 12>				通勤手当	51
						<諸収入 1,300>				時間外手当	260
								04. 共済費	1,100	職員共済組合負担金	1,028
										共済組合追加費用	72
								13. 使用料及び 賃借料	965	町営住宅土地賃借料	
								18. 負担金補助 及び交付金	1,327	町営住宅火災保険料負担金	849
										職員手当組合負担金	478
								22. 償還金利子 及び割引料	1,900	敷金返還金	
								24. 積立金	1,313	町営住宅敷金基金積立金	1,300
										町営住宅整備等基金利子積立金	13
計	11,813	12,228	△415			6,605	5,208				

(款) 02. 管理費

(項) 01. 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 施設管理費	28,478	33,564	△5,086			8,126	20,352	10. 需用費	8,948	図書費	28
						<繰入金 3,900>				印刷代	43
						<財産収入 1>				電気料	30
						<諸収入 4,225>				水道料	1,076
										下水道使用料	290
										公営住宅修繕費	7,481
								11. 役務費	217	警報装置通信料	19
										検査手数料	117
										口座振替手数料	61

歳出【総務費】 【管理費】

(款) 02. 管理費
(項) 01. 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										し尿汲取り手数料	20
								12. 委託料	12,820	消防用設備保守点検業務委託料	776
										町営住宅屋外植栽管理業務委託料	2,405
										町営住宅遊具点検委託料	28
										電気設備保守点検業務委託料	492
										浄化槽清掃業務委託料	7,778
										貯水槽清掃業務委託料	667
										エレベータ保守点検業務委託料	674
								14. 工事請負費	5,346	特定公共賃貸住宅工事費	984
										公営住宅修繕工事費	4,362
								15. 原材料費	291	公営住宅補修用材料費	
								18. 負担金補助及び交付金	856	日本住宅協会岐阜県支部負担金	13
										電気料金負担金	720
										電気料金負担金	123
計	28,478	33,564	△5,086			8,126	20,352				

(款) 03. 公債費
(項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 元金	22,707	22,311	396				22,707	22. 償還金利子及び割引料	22,707	元金償還費	
02. 利子	3,002	3,397	△395				3,002	22. 償還金利子及び割引料	3,002	利子償還費	2,997
										一時借入金利子	5
計	25,709	25,708	1				25,709				

(款) 04. 予備費
(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 予備費	1,000	500	500				1,000	30. 予備費	1,000	予備費	

(款) 04. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	1,000	500	500				1,000			
合 計	67,000	72,000	△5,000			14,731	52,269			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 公営住宅事業債	195,288	172,977	0	22,707	150,270
計	195,288	172,977	0	22,707	150,270

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1	—	3,181	2,027	5,208	1,100	6,308	
前年度	1	—	3,664	2,107	5,771	1,176	6,947	
比 較	0	—	△ 483	△ 80	△ 563	△ 76	△ 639	

(単位 : 千円)

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当	扶養手当	期末勤勉 手当	寒冷地 手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	児童手当
	本年度	—	438	1,278	—	—	51	260	—
	前年度	—	300	1,485	—	—	24	298	—
	比 較	—	138	△ 207	—	—	27	△ 38	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	△ 483	給与改定に伴う増減分	—		
		昇給に伴う増加分	83		
		その他の増減分	△ 566	職員数の異動状況 会計間異動 (職員増減なし)	△ 566 千円
職員手当	△ 80	制度改正に伴う増減分	△ 43	各種手当の増減状況 期末勤勉手当	△ 43 千円
		その他の増減分	△ 37	各種手当の増減状況 扶養手当 期末勤勉手当 通勤手当 時間外手当	138 千円 △ 164 千円 27 千円 △ 38 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	単 純 労 務 職
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	263,300	—
	平均給与月額 (円)	325,666	—
	平均年齢 (歳)	35.11	—
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	303,900	—
	平均給与月額 (円)	355,733	—
	平均年齢 (歳)	39.11	—

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短 大 卒	163,100	—	163,100	—
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	7級	—	—			
	6級	—	—			
	5級	—	—			
	4級	—	—			
	3級	1	100.0	3級	—	—
	2級	—	—	2級	—	—
	1級	—	—	1級	—	—
	計	1	100.0	計	—	—
	令和3年4月1日現在	7級	—	—		
6級		—	—			
5級		—	—			
4級		—	—			
3級		1	100.0	3級	—	—
2級		—	—	2級	—	—
1級		—	—	1級	—	—
計		1	100.0	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 職	参与/部長	次長	課長/主幹	課長補佐	係長/主査	主任	主事
単純労務職	—	—	—	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般職	単純労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	1	1	—
		6号給以上 (人)	—	—	—
		8号給以上 (人)	—	—	—
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	1	1	—
		6号給以上 (人)	—	—	—
		8号給以上 (人)	—	—	—
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計（月分）	備 考
	6月（月分）	12月（月分）	3月（月分）		
本 年 度	2.150	2.150	—	4.300	
前 年 度	2.225	2.225	—	4.450	
国の制度	2.150	2.150	—	4.300	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 （2%～30%加算）	岐阜県市町村職員 退職手当組合
国 の 制 度 （支給率等）	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 （2%～30%加算）	

キ 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	岐阜県岐阜市	岐阜県大垣市
支給率 (%)	20	6	3
支給対象職員数 (人)	—	—	—
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	20	6	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (4年4月1日現在) (%)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 同 じ	

